

日退教 事務局だより

日本退職教職員協議会

発行責任者 平岡良久

23-1 (差し替え版)

2023年6月27日

日退教第50回定期総会開催される

1. 日本教育会館に結集

新型コロナウイルスが5類への移行される中、6月9日、日本教育会館で日退教第50回定期総会が開催されました。今次総会は、通常の総会形式に戻り、代議員全員が教育会館に結集しての開催でした。

議長は九州ブロックから熊本県退教の松田道雄代議員、北海道ブロックから池浦博子代議員が選出されました。

冒頭、日退教を代表して竹田邦明会長のあいさつがあり、続いて来賓として人見一夫退職者連合会長、徳茂万知子地公退副会長、梶原貴日教組中央執行副委員長、北



竹田邦明日退教会長

村典子全国退職女性教職員の会会長、岡島真砂樹教職員共済生活協同組合理事長、朽見誠二日本教職員相互共済会理事長、みずおか俊一参議院議員、古賀千景参議院議員の皆さんからあいさつをいただきました。

第1号議案「2022年度経過報告承認 2023・24年度活動方針(案)」が平岡良久事務局長から提案され、第2号議案「2022年度会計決算・監査報告承認」について、「2023年度予算(案)」が松淵昂事務局次長から提案されました。

2. 活発な討論

1号議案について、神奈川高の早川代議員から安倍国葬訴訟について、北海道の村上代議員から北海道の日米共同訓練「オリエントシールド」について、鹿児島島の今村代議員から後期高齢者医療窓口負担2割導入に対する日退教の取組について、福岡高の今橋代議員から50周年記念誌発行について、大阪の林代議員から組織活動交流集会の分科会の持ち方について、東京の谷口代議員からアイヌ復権について、沖縄和の平安代議員から「沖縄を再び戦場にするな実行委員会」について、高知の蔭山代議員から石川さん再審の取り組みと夜間中学について、北海道の中根さんからジェンダー平等の取り組みについて、神奈川の添田代議員から女性差別撤廃条約の「選択議定書」の自治体の「意見書」の取り組みについて、千葉の平野代議員から現退一致の組織拡大の取り組みについて、岡山の三原代議員から朝鮮学校への支援の取り組みについて、鳥取の秋久代議員か

ら島根原発の取り組みについて、広島の石村代議員から G7 の核抑止による核保有の正当化の問題点について、滋賀の大谷代議員から子どもの暴力行為の拡大について、埼玉の石川代議員からロシアのウクライナ侵攻と平和憲法について、群馬の小倉代議員から国政選挙の取り組みの重要性について、発言がありました。いずれも共感できる内容で活気ある発言でした。

北海道から、免許更新廃止後新たに導入された「新たな教員研修制度について」の補強修正案の提案がありました。竹田会長から、新たな研修制度が「研修履歴を活用して対話に基づく受講奨励を行うこと」になっているのは、日政連議員の働きがあり、一方的な押し付け研修にならないようにしていることだと指摘し、基本的には現職組織の課題であり、会員で再任用者もいることから問題があれば現職組合に提起し取り組むとしたうえで、受け入れました。

1号議案の採決があり、賛成多数で可決されました。つづいて2号議案「2022年度決算・会計監査、2023年度予算（案）」についての質疑を行い、賛成多数で可決されました。3号議案の「2023・24年度役員選任」が提案され、可決されました。

「総会宣言」が読み上げられて、承認されました。

ここで議長が退任して議事が終了しました。

3. 次期参議院選挙にみずおか俊一さんの推薦を決定

今定期総会において、次期（2024年夏）参議院選挙候補として日政連みずおか俊一（現参議院議員さんの推薦を決定しました。各単会におかれましても次期機関会議等での推薦決定を要請します。

4. 最後に

昨年度、本村副会長の逝去により後任として選ばれた畠山幸子副会長と新たに選任された山口正人事務局次長、秋久正行・栗原邦子会計監査委員の挨拶があり、最後に竹田会長の団結ガンパローで、日退教第50回定期総会のすべてを終了しました。

参加された代議員・傍聴・駆けつけて頂いたスタッフの皆さんお疲れ様でした。

4. 2023・24年度 日退教役員

会長	竹田邦明	神奈川高退教
副会長	林 秀彦	北海道退教
	畠山幸子	神奈川高退教
	坂田 勲	富山県退教
	池田啓子	兵庫県退教
	鍋島初美	福岡県退教
事務局長	平岡良久	東京高退教
事務局次長	松淵 昂	岩手退教
	福澤富美代	日教組・福岡県
	山口正人	埼玉県退教
会計監査委員	栗原邦子	埼玉県退教
	秋久正行	鳥取県退教
	福井英利	徳島県退教

5. 総会宣言

総会宣言（案）

「岸田首相が『長年の平和主義を捨て去り、自国を真の軍事大国にすることを望んでいる』」とアメリカのタイム誌は紹介しました。

岸田政権は、防衛予算を倍増させ、先制攻撃を可能とする「安保三文書」を閣議決定し、今国会で関連法案の成立を強行しようとしています。中国に対しては、「わが国と国際社会の深刻な懸念事項」と挑発し、トマホークを導入するなど、米軍のシステム「統合防空ミサイル防衛」の傘下に入り、戦争する国づくりに邁進しています。

帰還困難地域がいまだ広範囲に残り、「原子力緊急事態宣言」が解除されない福島原発事故。この事故の教訓に学ばず、岸田政権は原発稼働上限を60年超えに延長、さらに再稼働、新・増設を「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」の名のもとにすすめようとしています。同時に、汚染水の外洋投棄をこれまた強行しようとしています。

沖縄では、県民の意思に背いて辺野古新基地建設を強行しています。空港・港湾の日米共同利用を可能とし、馬毛島・奄美大島から沖縄本島を経て先島までをミサイル基地化し、九州・沖縄を再び戦場とする危険に晒しています。

昨年10月から、後期高齢者医療費の窓口負担2割が導入され、さらに後期高齢者医療保険料増額も予定されています。今年4月の消費者物価指数は昨年同月に比べ3.5%上昇していて、実質賃金は3.0%減で13か月連続マイナスとなっています。4月から68歳以上の年金は1.9%引き上げられましたが、退職者の生活は一層厳しくなります。

改正マイナンバー法が成立しました。構造的な欠陥と不備を放置したまま健康保険証を廃止すれば、国民皆保険崩壊も懸念されます。マイナ保険証への一本化強行に反対します。

今年度から教職員の定年が延長されます。日退教にとって組織の拡大は喫緊の課題です。コロナ禍を経験して、「対面」での交流・親睦の大切さを学びました。仲間づくりをすすめます。

岸田政権がすすめる「戦争する国」づくりに反対し、憲法に基づく平和を守り抜きます。辺野古新基地建設に反対し、沖縄を再び戦場にすることを阻止します。原発再稼働、新・増設に反対し、脱原発を実現します。

医療・介護制度の改悪を許さず、社会保障制度の充実を実現していきます。

人権が尊重され、差別や偏見、格差のない社会、ジェンダー平等な社会、子どもたちの豊かな育ちを保障する社会を実現していきます。

私たちは今次総会で確認した活動方針に基づき、全力でとりくみます。

以上宣言します。

2023年6月9日

日本退職教職員協議会 第50回定期総会

修正案（北海道）

9 新たな教員研修制度について（13 ページに追加）

昨年5月、「教員免許更新制度」とセットで「教育公務員特例法」が「改正」されました。文科省は8月に「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」を通知し、今年度4月から新たな研修制度が実施されました。その主な内容は「校長による教員等との対話に基づく受講指導」「期待される水準の研修を受けているとは到底認められない場合は研修受講を命ずる」、「研修履歴記録は国のプラットフォーム・システムの保管する」の3点です。これは職務命令や人事・服務上の措置を講ずるなど官制研修の強制であり、教員の研修を国が統制・管理するものです。また、現場に一層の超勤・多忙化を強いるものです。